



2022. キンセンカ号



日頃から防災対策や備えの重要性を国民一人一人が認識し、いざその時に迅速かつ適切な対応ができる社会の構築を目標に減災活動についての情報を提供していきます。

被害情報

芸予地震

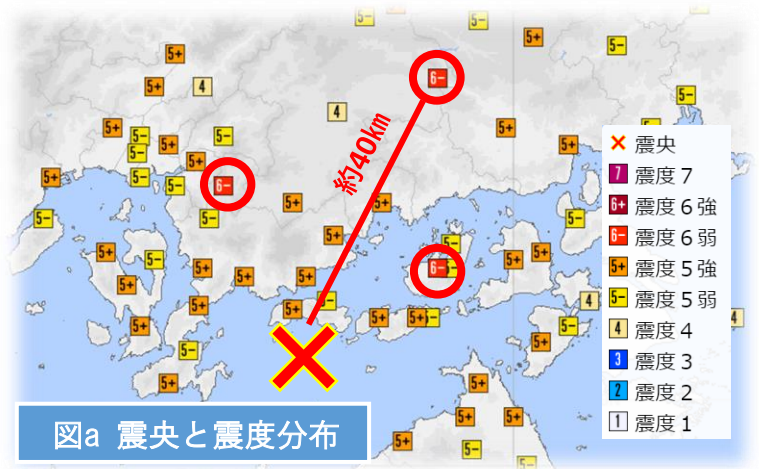
揺れを正確に把握することが必要

2001年(H13年) 3月24日 15時28分頃

2001年(H13年)3月24日の午後、瀬戸内海の安芸灘を震源とするM6.7の地震が発生。中国、四国地方が激しい揺れに見舞われ、広島県で最大震度6弱を記録しました。被害は、5市7町にわたり、死者2名、負傷者288名、家屋損壊は5万棟におよび、断水や停電など生活基盤を揺るがすものでした。

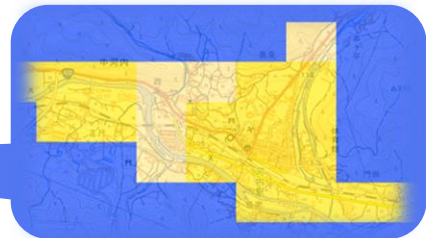
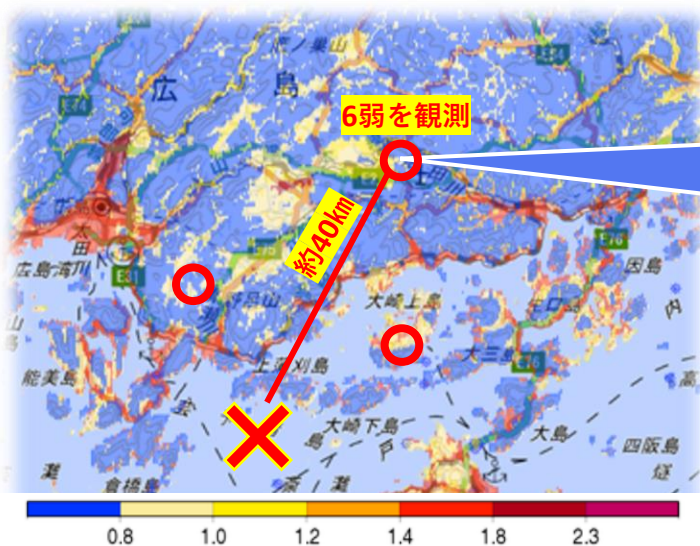
参照：被害情報（内閣府）より <http://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/h13/akinada1.html>

図aは、この地震における震央と震度分布図です。一般的には震央から離れるほど震度が小さくなりますが、この地震では、**震央から離れたところでも震度が大きい地点がある**ことが判ります。



図a 震央と震度分布

引用：気象庁 震度データベース検索による <https://www.data.jma.go.jp/svd/eqdb/data/shindo/index.html#20010324152754>



図b 表層地盤 (地盤増幅率 (Vs=400m/sから地表))

図bは、地盤増幅率のマップで、数値が大きいほど地震時の揺れが大きくなることを示しています。しかし○地点の地盤増幅率は数値が1前後と小さいのですが、震度6弱を観測し実際にこの付近で断水や道路の通行止、学校の校舎の損傷等の被害が発生しました。

引用：防災科研 J-SHIS 表層地盤による <https://www.j-his.bosai.go.jp/map/>

教訓 備え

2001年芸予地震の被害状況から判るように、国内では地震発生リスクの低いとされる地域でも大きな地震が発生することがあります。また、地盤によっては局所的に大きく揺れる地域があり、公開されている地盤情報（地盤増幅率）だけでは予測できない被害もあります。（図b参照）

ふだん生活している家、学校、会社、工場などの耐震性を確認し、それに応じた避難、復旧対策の行動基準を事前に決定しておくことが、減災のために重要です。

それには地震による地盤や建物等の揺れを正確に把握することが必要です。

弊社の「小型地震計ACCURA」は、小型ながら気象庁検定に適合する性能を持つので、地震時の揺れを正確に測定でき、さらに通信装置との連携によりメールでも情報を得て、迅速な行動を取ることができます。

迅速な行動を取るために ～地震情報配信ソリューション～



最近 地震



2022年1月16日～2022年2月15日までの1か月間の日本全国での震度2以上の有感地震は66回でした。（左図）

・ 震度5強：1/22 日向灘

1/22の日向灘の地震では、九州・四国地方を中心に強い揺れが観測され、余震も相次ぎました。

日本海側では鳥取県東部、能登地方、佐渡付近、また、太平洋側では、遠州灘から台湾まで広範囲に有感地震が発生しました。

参照：気象庁 震度データベース検索による

<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqdb/data/shindo/>

会社 情報

応用地震計測株式会社

Information：減災クリエイター OYOS・I TEAM防災士

〒336-0021 埼玉県さいたま市南区别所 7-14-37

TEL：048-866-1228 FAX：048-829-9982

E-mail：marketing@oyosi.co.jp 会社HP：http://www.oyosi.co.jp

